

地域循環を創出して農的社会へ



蔦谷 栄一
(農的社会デザイン研究所代表
/会員)

『未来を耕す農的社会』

この9月末に『未来を耕す農的社会』(創森社)(以下「本書」)を上梓した。本稿は本誌編集部から『未来を耕す農的社会』の中身を中心に、地域で循環する経済の仕組みづくりや、農的社会そのもののあり方について寄稿せよとのありがたい依頼をいただいて執筆させていただくものである。

筆者は農林中央金庫で25年、金融の仕事に携わり、その後、農林中金総合研究所、そして私的に看板を掲げての農的社会デザイン研究所で、農業を中心に20年以上にわたって調査・研究にあたってきた。この間、飼料米や米粉に関する政策や、都市農業振興基本法、有機農業推進法等の成立にも深く関与してきた。

一方、私的には山梨県での週末農業を30年近く続けるとともに、子どものいなか体験教室や、自宅のある西東京市での子どもの居場所づくりであるおむすびハウス等を主宰してきた。

あらかじめ日本農業についての筆者の基本的見解について述べておけば、グローバル経済の中で地理的・物理的条件からして競争力に乏しい日本農業は、直接支払による支援なくして維持していくことは困難である。直接支払によって日本農業を維持していくのであれば、経済原理に沿っての単なる農業所得の増大、経営規模の拡大ではなく、農業者そして市民・消費者が望む農業・農村ビジョンを明確にし、これに向けて農業者、市民・消費者が努力を積み重ねていくと同時に、直接支

私による支援を強化していくことが筋である。すなわち日本農業は産業としての農業だけで維持していくことは困難であり、農業の持つ多面的機能の発揮、さらには農業に付随する公益性・公共性ともいべき農の世界に価値を認め、これを重視していくところにこそ日本農業の活路はある、と考える。

そしてこの農の世界、農業が持つ公益性・公共性の発揮に期待する所以は、“成長の限界”が明白になっている中、国際化・市場化・自由化を徹底させることによって生き残りをはかろうとするほどに、現代社会は政治・経済をはじめとするあらゆる領域において諸矛盾を一段と深化させつつあり、これを見直していくのに農の世界が持つ価値観を「重視」していくことが欠かせない。この農の世界が行き渡り浸透した社会を農的社会として位置付けるものである。

これが本書の根幹にある基本モチーフでもあるが、本書は前著『農的社会をひらく』の続編にあたりとともに、こうした考え方は先著『提携と共生のコミュニティ農業へ』で方向性を明らかにするとともに、日本農業の全体像については先著『地域からの農業再興』で整理したところである。これらを受けて現時点であらためて強調しておきたいいくつかの柱について展開したのが本書である。章立ては、＜第1章＞地域があるから食と農が維持できる、＜第2章＞内外で再評価される小規模・家族農業、＜第3章＞経

済学における農業の位置をめぐって、＜第4章＞あらためて問い直す協同の源流と本質、＜第5章＞貧しいけれど豊かな国キューバ、＜第6章＞農のある場を足もとからひらく、＜第7章＞農的社会への多様な仕組みづくり、となる。すなわち第1章、第2章が農業論、第3章が経済学と農業・自然との関係、第4章の協同組合論、第6、7章の農的社会論、の4つの柱からなる。農的社会に向けての取組はモデル化することには馴染まないことから、第6章で自らの活動を、第7章で身近での活動について紹介したうえで農的社会の創生に向けて総括を試みている。

以下のスペースで、与えられた課題である農的社会のあり方、地域で循環する経済の仕組みづくり、に関連させて論を展開していくことにする。



生命原理を最優先する農的社会

まず「農的社会」とは何か、について確認しておきたい。一言でいえば「(工業原理ではなく)生命原理を最優先する社会」をさす。工業原理は、製造業であれば確保した原材料を加工して製造し、流通・消費させていくことになるが、この原材料の確保から流通・消費に至るまでの一連の過程は計数管理が可能で合理的なものであって、人間が管理・コントロールできること、すなわち人間が主役であることを前提にしている。これに対

して生命原理は農業というか農の世界に典型的にみられるように、農産物の成長は天候によって大きく左右されるだけでなく、地理的条件等によっても大きく異なる。また同じ一枚の畑の中であっても、よく見ればそこに生育する一つ一つの農産物の出来は微妙に異なり、またその周りに出てくる雑草も異なる。言い換えれば農業、農的世界は多様であると同時に予測が困難で、必ずしも人間の意のままにはならない、不合理な世界であると見る。すなわち生命原理は人間を主役とは見なさない、人間もたくさんの生きとし生けるものの一つであって、基本的にこの世界は人間が全面的に管理・コントロールしていくことには限界がある。

今や管理社会、格差社会、分断社会を招き、さらに加速する流れにあり、ますます生きにくい社会へと変容しつつある。そこには多くの問題が絡み合っているわけではあるが、その根本にあって作用しているのが工業原理であり、これが諸々の問題を生み出し、生きにくい社会をもたらしている。この工業原理を生命原理へと転換していくことが、農的社会、生きていることに喜びを実感できる社会、そして持続可能な社会を創造していくための最大課題であり喫緊の課題でもある。



生命の本質を握る循環

それでは生命とは何であり、生きてい

るとはどういふことなのであろうか。ここで見ておきたいのが産業(農業も含む)と地域コミュニティ、自然・土地・環境との関係である。図1のように、ベースには自然・土地・環境があり、その恵みを得て生きる人間によって地域コミュニティが形成され、これらがあつてこそ産業も可能となる。この三者の位置、関係は逆転させることを許されない厳然とした関係性の中に置かれている。

この関係性は何故、必要であり、逆転させることが許されないのかと問えば、この関係性は生命を守るためにこそあるからであり、生命を守り発展させていくところにこそ関係性が持つ意義はある。

それでは生命、生きていることの本質はどこにあるのであろうか。その本質は物事が常に流動し循環しているところに求めることができる。そしてその生命を成り立たせ循環を可能にしている源は太陽と土と水にある。まさに自然・土地・環境を象徴するものこそが太陽と土と水である。生命の源である太陽と土と水は、

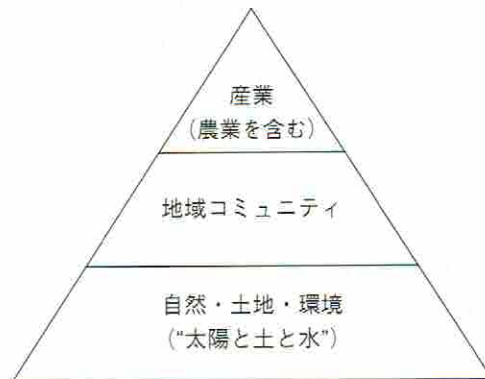


図1 自然等・地域コミュニティ・産業の関係

福島原発事故が示すように、生命の存在そのものを脅かすことなしに、これを人間が生み出すことは困難であることを明々白々にしたと言わざるを得ない。したがって生命原理を最優先する農的社会は、あらためて太陽と土と水の恵みに感謝しつつ大切に、循環を重視していく社会であると言い換えることもできる。

ところで循環の対象となるのは自然・土地・環境にとどまらず、人・物・金の全般におよぶ。そして関係性・循環は距離・時間とは反比例する関係にある。すなわち距離・時間が大きくなるほど関係性は希薄になり循環は小さくなる因果関係にある。循環は小さなミクロの世界の循環から地球大、宇宙大の関係性・循環まで、大小さまじま、かつ多様な循環が存在している。循環を膨らませるためには距離・時間を短くしていくことが必要で、極力身近なところから、回転をすみやかにして循環させていくことが基本となる。



F2E3Cによる地域自給圏

このように循環は、あらゆる領域にわたり、かつミクロレベルから地球大、宇宙大まで多様・多層・多重に、まさに曼陀羅図のごとく存在する。そしてそれぞれの循環はお互いに影響し合いながら存在している。いずれの循環も重要であり不可欠であるが、人間にとっては自らの行動や実感を持って関わることのできる

範囲で循環を維持し膨らませていくことが基本となる。これらの上により大きな循環を重ねていくとともに、他の循環と調和させていくことが重要であるその自らが自己責任をもってかかわりを持っていくことが可能な範囲で循環を膨らませていく行動は、地域自給圏を創造していくことと重なる。

この地域自給圏構築に向けた取組を代表するものが経済評論家・内橋克人氏が構想・主張する「FEC自給圏」である。FEC、すなわち食料(Food)、エネルギー(Energy)、福祉介護(Care)という、生活・暮らしの基本であり、欠かすことのできないものを身近なところできるだけ自給していこうとするもので、協同組合等で展開されている。また本誌今号で農・エネルギー分野を取り上げているのも、ワーカーズコープによるこれまでの取組みがあつての話でもある。

FECは地域自給、地域循環を膨らませていく運動を象徴するものとして掲げられていると理解されるが、現状の生活・暮らしに最低限必要なものということであらためて考えてみれば、これに教育(Education)、健康(Cure)、文化(Culture)を付け加えることが必要であると考えられ、筆者はF2E3Cとして地域自給圏をとらえている。

特に、人と人の循環、次の世代に大事なものを引き継いでいくということでは、子どもたちに行きわたる体験・経験をさせていくと同時に、大人・老人の体

験・経験を伝えていくことがきわめて重要である。その意味では教育(Education)の中で体験教育の比重を高めていくとともに、マスコミによって毒された文化(Culture)を健全で次世代につないでいくにふさわしいものへと変えていくことがきわめて重要な課題となる。

🌀 コミュニティ農業から農的社会へ

そこで地域自給圏の中における食料(Food)の生産と消費のあり方についてであるが、生産者と消費者が連携しての生産・消費が基本となる。アメリカで産消連携を一步進めてCSA(Community Supported Agriculture: 地域で支える農業)が普及するとともに、ヨーロッパ

でも広がりつつある。

消費者が希望する農産物の種類、農薬使用の有無等その生産方法等について生産者と協議し、これを受けて生産が行われる。消費者はここで生産された農産物全部の購入を引き受けるとともに、生産者の再生産可能な価格で、しかも前払いで生産者の経営を保証・支援するものである。ここでは安全・安心が重視され、ほとんどは有機農業もしくは減農薬で生産されている。これまでヨーロッパのなかでは有機農業への取組が劣後していたフランスが、近年、急速に有機農業の比率を高めているが、これはフランス流のCSAであるAMAPの普及によるとみられる。筆者は産消連携しての農業をコミュニティ農業と称しているが、身近な

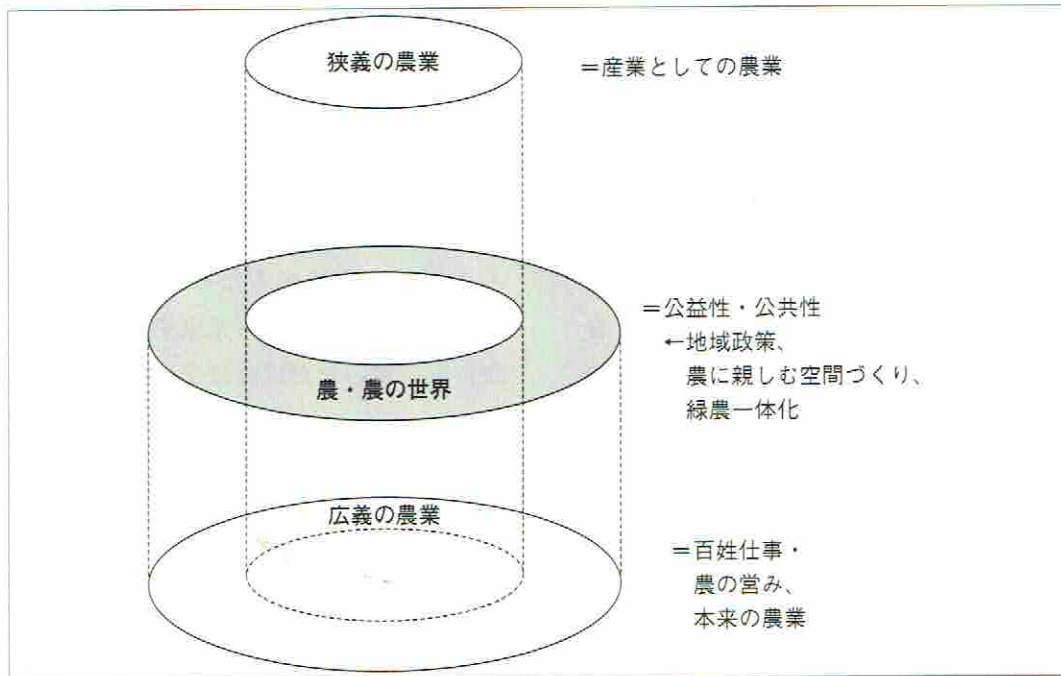


図2 広義の農業と狭義の農業の関係

範囲で農産物を流通させていくとともに、有機農業を中心する循環型の農業を展開していくことが大きなポイントとなる。

これに加えて先にも触れたように農業の持つ公益性・公共性、いってみれば農の世界を広げ、これに市民・消費者が参画していくことが望まれる。農業と農の世界は図2のような関係にあると考えるが、産業としての農業は農の世界があってこそ成立可能であり、産業としての農業に特化した農政は自ら持続力を喪失しつつあると言わざるを得ない。農業が持続していくためには環境整備が不可欠であり、これは地域コミュニティがあってこそ可能となる。兼業農家は勿論のこと、市民・消費者の農業への参加を促していくべきであり、こうした中に子どもの農業体験の場も増やしていくことが必要であって、国民皆農が方向性となる。その意味では市民農園・体験農園や直売所をも取り込んだ都市農業は、日本農業の先駆けとしての役割を果たしているということもできる。

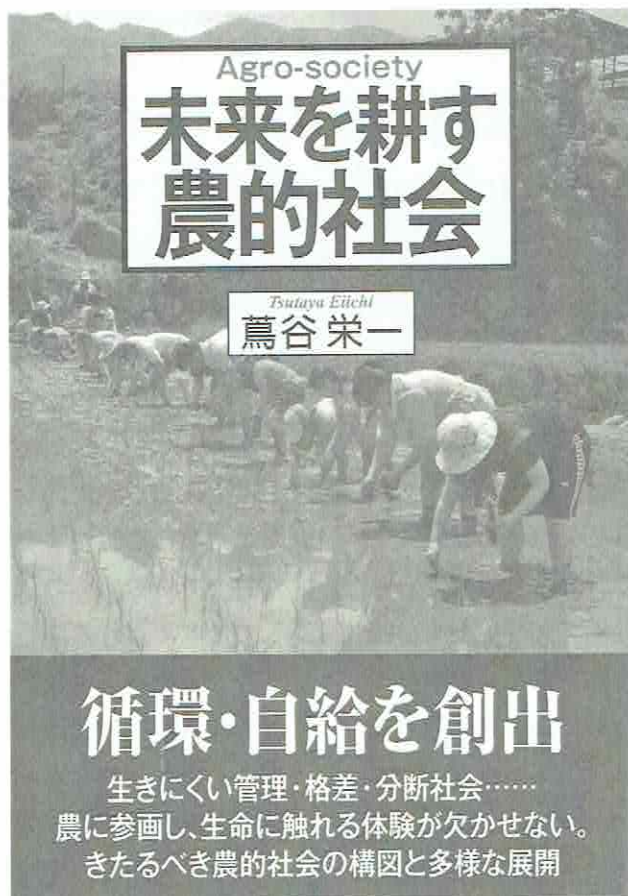
このコミュニティ農業、国民皆農を促し普及させていくことが、生命原理を身をもって理解することにつながり、農的社会を創出していく原動力となっていくものと考えられる。



自治・協同とパートナーシップ化

ここまででスペースをほとんど使い果たしてしまいましたが、地域自給圏を創出していくための必要条件となるのが自治と協同である。時代の変化とともにコミュニティは希薄化し地域への無関心がはびこるとともに、政府・自治体に対する依存心は高まるばかりである。すでに財政は破綻状態にあり、これ以上の依存は許されない。ところが、本来、地域のことは地域で守っていくのが江戸時代に確立した仕法である。あくまで自立していくことを基本に、協同しながら自治を可能にしていく思いと行動があってこそ地域自給圏、循環の創出は可能となる。そして各々の地域自給圏を単にネットワーク化していくという以上に、相互に具体的レベルで連携していくことによってパートナーシップ化していくことが大事であり、これらの積み重ねが農的社会をリードしていくことにもなる。

本稿では地域循環、農的社会のごくエッセンスを述べるだけにとどまったが、あらためて拙著『未来を耕す農的社会』をご覧いただければ幸いである。



未来を耕す農的社會(創森社)

<プロフィール> つたや えいいち
農的社會デザイン研究所 代表

1948年、宮城県生まれ。東北大学経済学部卒業後、71年、農林中央金庫勤務。総務部総務課長、熊本支店長、農業部副部长、96年、(株)農林中金総合研究所基礎研究部長、常務取締役、特別理事を経て、2013年度から現職。

週末は山梨市牧丘町で自然農法を実践。墨彩画などをたしなむ。みんなの家・

農土香の会会長、川崎平右衛門顕彰会・研究会事務局長を務める。

主な著作に『協同組合の時代と農協の役割』(家の光協会)、『日本農業のグランドデザイン』(農文協)、『食と農と環境をつなぐ』(全国農業会議所)、『持続型農業からの日本農業再編』(日本農業新聞)、『共生と提携のコミュニティ農業』『地域からの農業再興』『農的社會をひらく』(ともに創森社)などがある。